



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社 福岡中央銀行

上場取引所 福

コード番号 8540 URL <https://www.fukuokachuo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 荒木 英二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 岡野 みゆき

TEL 092-751-4429

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期	8,737	0.2	1,257	1.2	1,027	18.1
2022年3月期	8,758	6.6	1,273	59.5	869	67.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	％	％	百万円
2023年3月期	362.49	264.16	3.3	85.6	485,962
2022年3月期	301.73	222.48	2.8	85.4	493,864

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2023年3月期	556,476	30,489	5.4	10,197.30
2022年3月期	570,111	30,166	5.2	10,083.89

(参考) 自己資本 2023年3月期 30,489百万円 2022年3月期 30,166百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,832	9,704	210	24,369
2022年3月期	5,296	8,400	225	37,116

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2022年3月期		25.00		35.00	60.00	162	19.9	0.5
2023年3月期		25.00		25.00	50.00	136	14.0	0.4
2024年3月期(予想)		25.00						

(注)2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 10円00銭

当行は2023年10月1日付で、株式会社ぶくおかフィナンシャルグループを完全親会社、当行を完全子会社とする経営統合を行う予定であるため、2024年3月期の期末配当については現時点では未定であります。

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	4.3	450	50.6	300	55.1	111.50
通期	8,700	0.4	1,000	20.4	700	31.8	260.16

当行は2023年10月1日付で、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを完全親会社、当行を完全子会社とする経営統合を行う予定であります。業績予想については、現在の当行組織を前提に算定しております。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 有
会計上の見積りの変更	: 有
修正再表示	: 無

(注) 当会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、別添資料10ページ「3. 財務諸表及び主な注記(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	2,737,160 株	2022年3月期	2,737,160 株
期末自己株式数	2023年3月期	46,589 株	2022年3月期	48,336 株
期中平均株式数	2023年3月期	2,689,932 株	2022年3月期	2,706,643 株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式(2022年3月期16,933株、2023年3月期45,968株)が含まれております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計	
(第1回A種優先株式)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2022年 3月期	—	87.50	—	87.50	175.00	52
2023年 3月期	—	87.50	—	87.50	175.00	52
2024年 3月期(予想)	—	87.50	—	—	—	—

※当行は2023年10月1日付で、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを完全親会社、当行を完全子会社とする経営統合を行う予定であるため、2024年3月期の期末配当については現時点では未定であります。

【添付資料】

〔目次〕

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(有価証券関係)	11
(その他有価証券評価差額金)	12
(持分法損益等)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
(企業結合関係)	14

※ 2023年3月期 決算説明資料

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

2022年度は、新型コロナウイルス感染症拡大抑制と経済活動の両立が進められ、国内経済はコロナ禍からの需要の回復等を背景に、緩やかに持ち直してまいりました。一方、ウクライナ情勢悪化の長期化や物価上昇など、先行き不透明な状態も続いております。

福岡県経済も、企業業績に対する原材料価格等の上昇や海外の不安定な金融・経済動向の影響等が懸念されるなか、2022年度後半から個人消費を中心に着実に持ち直しの動きがみられております。

このような環境の下、2023年3月期の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息の減少等により、前年度比21百万円減少し、87億37百万円となりました。経常費用は、与信関係費用の減少等により、前年度比6百万円減少し、74億79百万円となりました。この結果、経常利益は、前年度比16百万円減少し、12億57百万円となりましたが、法人税等の減少により当期純利益は、前年度比1億58百万円増加し、10億27百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

総預金（譲渡性預金を含む）は、法人流動性預金残高の減少を主因に前年度末比79億円減少し、4,860億円となりました。貸出金は、コロナ関連融資の返済進捗等による事業性貸出残高の減少を主因に前年度末比86億円減少し、4,245億円となりました。有価証券は、前年度末比82億円増加し、893億円となりました。

その結果、当年度末の総資産は、前年度末比136億円減少し、5,564億円となりました。負債は、前年度末比139億円減少し、5,259億円、純資産は、前年度末比3億円増加し、304億円となりました。

銀行法第14条の2の規定に基づき算出した自己資本比率につきましては、9.38%と前年度末比0.01%低下いたしました。

#### (キャッシュフローの状況)

当年度のキャッシュフローの状況は、以下のとおりとなりました。

##### [営業活動によるキャッシュフロー]

預金の純減等により28億32百万円のマイナスとなりました。

##### [投資活動によるキャッシュフロー]

有価証券の取得による支出等により97億4百万円のマイナスとなりました。

##### [財政活動によるキャッシュフロー]

配当金の支払等により2億10百万円のマイナスとなりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、127億47百万円マイナスの243億69百万円となりました。

(3) 今後の見通し

2024年3月期の業績につきましては、経常利益は10億円、当期純利益は7億円を見込んでおります。当行は2023年10月1日付で、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを完全親会社、当行を完全子会社とする経営統合を行う予定であります。業績予想については、現在の当行組織を前提に算定しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたって堅実かつ効率的な経営に努め、内部留保の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当初予想どおり、普通株式1株当たり25円を予定しております。

2023年10月1日付で、当行の株式は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを完全親会社、当行を完全子会社とする経営統合により株式会社ふくおかフィナンシャルグループの株式に交換されますので、当行が株主の皆さまに実施する剰余金の配当は2024年3月期の間配当が最後となります。2024年3月期の間配当につきましては、1株当たり25円を予定しております。なお、2024年3月期の期末配当は現時点では未定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	39,120	24,373
現金	5,340	5,047
預け金	33,779	19,325
有価証券	81,093	89,319
国債	12,433	11,896
地方債	14,807	14,250
社債	25,988	35,577
株式	7,664	8,224
その他の証券	20,200	19,370
貸出金	433,110	424,510
割引手形	3,588	3,040
手形貸付	20,043	21,642
証書貸付	386,631	374,443
当座貸越	22,847	25,385
外国為替	64	33
外国他店預け	64	33
その他資産	4,736	5,323
未収収益	283	296
その他の資産	4,452	5,027
有形固定資産	12,811	12,894
建物	2,525	2,720
土地	9,870	9,765
リース資産	4	17
建設仮勘定	75	2
その他の有形固定資産	335	388
無形固定資産	448	313
ソフトウェア	431	296
その他の無形固定資産	17	17
前払年金費用	2,142	2,394
繰延税金資産	337	353
支払承諾見返	190	170
貸倒引当金	△3,944	△3,209
資産の部合計	570,111	556,476

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	493,864	485,962
当座預金	13,959	14,307
普通預金	217,708	214,619
貯蓄預金	366	327
通知預金	1,625	1,960
定期預金	255,428	250,553
定期積金	3,558	3,313
その他の預金	1,218	880
譲渡性預金	140	130
借入金	40,800	34,800
その他負債	3,018	3,007
未払法人税等	161	15
未払費用	585	622
前受収益	296	295
給付補填備金	0	0
リース債務	4	19
資産除去債務	7	7
その他の負債	1,963	2,047
役員株式給付引当金	48	64
睡眠預金払戻損失引当金	56	38
再評価に係る繰延税金負債	1,827	1,813
支払承諾	190	170
負債の部合計	539,944	525,987
<b>純資産の部</b>		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	2,703	2,703
資本準備金	2,703	2,703
利益剰余金	19,005	19,807
利益準備金	1,396	1,396
その他利益剰余金	17,608	18,410
固定資産圧縮積立金	512	507
別途積立金	16,025	16,725
繰越利益剰余金	1,071	1,177
自己株式	△165	△118
株主資本合計	25,543	26,392
その他有価証券評価差額金	485	△8
土地再評価差額金	4,136	4,105
評価・換算差額等合計	4,622	4,096
純資産の部合計	30,166	30,489
負債及び純資産の部合計	570,111	556,476



(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	8,758	8,737
資金運用収益	7,449	7,196
貸出金利息	6,677	6,434
有価証券利息配当金	655	672
預け金利息	116	89
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,048	1,114
受入為替手数料	308	283
その他の役務収益	740	830
その他業務収益	0	0
外国為替売買益	0	0
商品有価証券売買益	-	0
その他経常収益	261	426
貸倒引当金戻入益	-	191
株式等売却益	117	60
その他の経常収益	144	174
経常費用	7,485	7,479
資金調達費用	129	124
預金利息	129	124
譲渡性預金利息	0	0
債券貸借取引支払利息	0	-
借入金利息	0	-
役務取引等費用	854	804
支払為替手数料	47	28
その他の役務費用	807	775
その他業務費用	89	249
国債等債券売却損	-	140
国債等債券償還損	89	108
営業経費	6,110	6,072
その他経常費用	300	229
貸倒引当金繰入額	96	-
貸出金償却	0	0
株式等売却損	15	66
株式等償却	1	11
その他の経常費用	186	150
経常利益	1,273	1,257
特別利益	130	31
固定資産処分益	130	31
特別損失	76	39
固定資産処分損	14	39
減損損失	61	-
税引前当期純利益	1,326	1,250
法人税、住民税及び事業税	248	33
法人税等調整額	209	188
法人税等合計	457	222
当期純利益	869	1,027

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,000	2,703	1,396	516	15,625	740	18,277	△128	24,853	
当期変動額										
剰余金の配当						△188	△188		△188	
当期純利益						869	869		869	
自己株式の取得								△42	△42	
自己株式の処分								5	5	
土地再評価差額金の取崩						46	46		46	
固定資産圧縮積立金の取崩				△4		4	—		—	
別途積立金の積立					400	△400	—		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△4	400	331	727	△36	690	
当期末残高	4,000	2,703	1,396	512	16,025	1,071	19,005	△165	25,543	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,696	4,183	5,880	30,733
当期変動額				
剰余金の配当				△188
当期純利益				869
自己株式の取得				△42
自己株式の処分				5
土地再評価差額金の取崩				46
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,210	△46	△1,257	△1,257
当期変動額合計	△1,210	△46	△1,257	△567
当期末残高	485	4,136	4,622	30,166

当事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,000	2,703	1,396	512	16,025	1,071	19,005	△165	25,543	
当期変動額										
剰余金の配当						△215	△215		△215	
当期純利益						1,027	1,027		1,027	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分						△41	△41	47	5	
土地再評価差額金の取崩						31	31		31	
固定資産圧縮積立金の取崩				△4		4	—		—	
別途積立金の積立					700	△700	—		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△4	700	105	801	46	848	
当期末残高	4,000	2,703	1,396	507	16,725	1,177	19,807	△118	26,392	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	485	4,136	4,622	30,166
当期変動額				
剰余金の配当				△215
当期純利益				1,027
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				5
土地再評価差額金の取崩				31
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△494	△31	△525	△525
当期変動額合計	△494	△31	△525	322
当期末残高	△8	4,105	4,096	30,489

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,326	1,250
減価償却費	545	415
減損損失	61	-
貸倒引当金の増減(△)	△92	△735
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	15	16
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△24	△18
資金運用収益	△7,449	△7,196
資金調達費用	129	124
有価証券関係損益(△)	101	391
固定資産処分損益(△は益)	△115	7
貸出金の純増(△)減	△4,668	8,599
預金の純増減(△)	△11,332	△7,901
譲渡性預金の純増減(△)	△10	△10
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	17,800	△6,000
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	1,000	2,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△10,061	-
外国為替(資産)の純増(△)減	730	30
資金運用による収入	7,566	7,203
資金調達による支出	△176	△87
その他	△395	△764
小計	△5,046	△2,673
法人税等の支払額	△249	△159
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,296	△2,832
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△27,066	△14,751
有価証券の売却による収入	2,599	935
有価証券の償還による収入	32,630	4,464
有形固定資産の取得による支出	△146	△437
有形固定資産の除却による支出	△0	△12
有形固定資産の売却による収入	467	162
無形固定資産の取得による支出	△84	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,400	△9,704
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△188	△215
自己株式の取得による支出	△42	△0
自己株式の売却による収入	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225	△210
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,878	△12,747
現金及び現金同等物の期首残高	34,237	37,116
現金及び現金同等物の期末残高	37,116	24,369

## (5) 財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (会計方針の変更)

#### (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当会計期間の財務諸表に与える影響はありません。

#### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

##### (有形固定資産の減価償却方法の変更)

当行の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、2021年度よりスタートした第12次中期経営計画「BEST!～ひとりひとりのベストを大きな力に～」において、「店舗網の再構築」等を重点施策のひとつに掲げ、営業店舗の新築移転等の投資を進めております。これらの案件に対する投資検討を契機として、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、当行の営業店舗及び事務機器等は長期安定的に継続使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定に減少するため、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が経営の実態をより適切に期間損益に反映させることができると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当会計期間の減価償却費が減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ106百万円増加しております。

### (追加情報)

#### (新型コロナウイルス感染症の影響に関する貸倒引当金の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大による取引先の経営状況及び経済環境全体に及ぼされる影響を考慮し当会計期間において取引先の財務情報等に未だ反映されていない信用リスクに対する影響額を見積り、貸倒実績率に必要な修正を行うことにより、追加的な貸倒引当金を2億89百万円計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、新型コロナウイルス感染症法上の位置づけが5類感染症に変更されることに伴い、徐々に和らいでいくものと見込んでおります。

ただし、当該仮定についての不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症関連融資の返済開始に伴う取引先の資金繰り状況が想定以上に変化した場合には、翌事業年度において、貸倒引当金は増減する可能性があります。

(有価証券関係)

※1. 貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」を記載しております。

※2. 「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

当事業年度(2023年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	6,008	4,186	1,822
	債券	8,801	8,521	279
	国債	1,783	1,587	196
	地方債	1,144	1,138	6
	社債	5,873	5,796	77
	その他	5,629	5,314	315
	小計	20,439	18,022	2,417
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	1,647	1,815	△168
	債券	52,923	54,719	△1,796
	国債	10,112	10,902	△789
	地方債	13,106	13,669	△563
	社債	29,703	30,147	△443
	その他	13,228	13,719	△490
	小計	67,799	70,254	△2,455
合計		88,239	88,277	△37

4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	552	60	66
債券	1,360	—	140
国債	1,360	—	140
その他	767	—	232
合計	2,680	60	439

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、株式 11 百万円であります。

有価証券の減損処理については、「有価証券減損処理規定」に従い、時価が取得原価に比べて 50%以上下落した場合、もしくは時価が 30%以上 50%未満の下落率で、発行会社の財政状態や信用状況、過去の一定期間における時価の推移等を勘案し、回復の見込みがあると認められない場合に減損処理を行っております。

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

当事業年度(2023年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	△37
その他有価証券	△37
その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産	28
その他有価証券評価差額金	△8

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当行は、関連会社を有していません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当行は、開示対象特別目的会社を有していません。

(セグメント情報)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	10,197円30銭
1株当たり当期純利益	362円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	264円16銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	1,027
普通株主に帰属しない金額	百万円	52
(うち優先株式配当額)	百万円	52
普通株式に係る当期純利益	百万円	975
普通株式の期中平均株式数	千株	2,689
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	百万円	52
(うち優先株式配当額)	百万円	52
普通株式増加数	千株	1,200
(うち優先株式)	千株	1,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定において控除した当該株式の期中平均株式数は35千株であります。



## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (企業結合関係)

## 追加情報

## 当行と株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合について

当行と株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（以下、「ふくおかフィナンシャルグループ」とい  
い、当行とふくおかフィナンシャルグループを総称して「両社」といいます。）は、2023年3月14日  
に開催したそれぞれの取締役会において、当行の株主総会の承認及び関係当局の認可等を得られること  
を前提として、2023年10月1日を効力発生日とする株式交換（以下「本件株式交換」）を行うことを  
決議し、同日付けで、株式交換契約書を締結いたしました。

## 1. 本件経営統合の目的・理念

両社は、本件経営統合を通じて、グループとしての総合力を一段と発揮し、地域のあらゆる層のお  
客さまをサポートすることによって、地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

## 2. 本件株式交換の方式

ふくおかフィナンシャルグループを株式交換完全親会社、当行を株式交換完全子会社とする株式交  
換となります。なお、本件株式交換は、ふくおかフィナンシャルグループについては、会社法第796  
条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を受けずに行います。当行に  
ついては、2023年6月29日に開催予定の定時株主総会及び普通株主様による種類株主総会にて、本  
件株式交換契約の承認を受ける予定です。

## 3. 株式交換に係る割当ての内容

## ① 普通株式

	ふくおかフィナンシャルグループ	当行
株式交換比率	1	0.81

(注1) 株式交換に係る割当ての詳細

当行の普通株式1株に対してふくおかフィナンシャルグループの株式0.81株を割当て交付いたします。本件株式  
交換により、当行の普通株主に交付されるふくおかフィナンシャルグループの普通株式の数に1株に満たない端数が  
生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金  
額をお支払いいたします。なお、上記株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じ若しくは判明し  
た場合には、両社で協議の上、変更することがあります。

(注2) 株式交換により、ふくおかフィナンシャルグループが交付する株式数

普通株式：1,890,824株（予定）

上記普通株式数は、2022年12月31日時点における当行の普通株式の発行済株式総数（自己株式を含み、2,737,160  
株）を前提として算出しております。但し、本件株式交換の効力発生日の直前時（以下「基準時」といいます。）  
までに、当行は、保有する自己株式（本件株式交換に関する会社法第785条第1項に基づく反対株主の株式買取請求

に応じて取得する株式を含みます。)の全部を消却する予定であるため、当行の2022年12月31日時点における自己株式数(551株)は、上記普通株式数の算出において、対象から除外しております。なお、役員報酬BIP信託が保有する当行の株式は、上記自己株式数には含めておりません。また、本件株式交換に先立ち、ふくおかフィナンシャルグループの子会社である福岡銀行が、その保有する当行普通株式402,258株及び第1回A種優先株式30,000株をふくおかフィナンシャルグループに対して配当として交付する予定であるため、福岡銀行が保有する当行普通株式402,258株についても、上記普通株式数の算出において、対象から除外しております。

なお、当行の自己株式の取得等の理由により、当行の2022年12月31日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、ふくおかフィナンシャルグループの交付する株式数が変動することがあります。本件株式交換によりふくおかフィナンシャルグループが交付する株式は、全てふくおかフィナンシャルグループが保有する自己株式を用いる予定ですが、不足する場合には、本件株式交換による株式の交付に際し、当該不足分に相当する数の普通株式を新たに発行する予定です。

(注3) 単元未満株式の取扱いについて

本件経営統合が実現された場合、本件株式交換により、1単元(100株)未満のふくおかフィナンシャルグループの普通株式(以下「単元未満株式」といいます。)の割当てを受ける当行の株主の皆さまにつきましては、その保有する単元未満株式を株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)及び証券会員制法人福岡証券取引所(以下「福岡証券取引所」といいます。)その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆さまは、会社法第192条第1項の規定に基づき、ふくおかフィナンシャルグループに対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、会社法第194条第1項及び定款の規定に基づき、ふくおかフィナンシャルグループが売渡しの請求に係る数の自己株式を有していない場合を除き、ふくおかフィナンシャルグループに対し、自己の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することが可能です。

② 第1回A種優先株式

当行の第1回A種優先株式(以下「本優先株式」といいます。)における株式交換については、変動性株式交換比率方式を採用しております。変動性株式交換比率方式とは、株式交換決定時に当行の本優先株式価値を確定し、当行の本優先株式1株につき対価として交付されるふくおかフィナンシャルグループ普通株式の割当株数を、効力発生日の直前の一定期間におけるふくおかフィナンシャルグループ株式の平均株価を基に決定するものであります。

当行の本優先株式における株式交換においては、ふくおかフィナンシャルグループは、基準時における当行の本優先株式の株主に対し、当行の本優先株式に代わり、その所有する当行の本優先株式の数に、以下の算式により算出される株式交換比率を乗じて得た数のふくおかフィナンシャルグループの普通株式を割当てます。

株式交換比率=10,000円/ふくおかフィナンシャルグループの普通株式の平均株価

(注1) 株式交換比率の計算方法

株式交換比率は、小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入いたします。なお、ふくおかフィナンシャルグループの普通株式の平均株価は、効力発生日前に必要とされる事務対応期間を設け、東京証券取引所プライム市場における2023年9月4日から同年9月15日までの10取引日の間の各取引日(但し、取引が行われなかった日は除きます。)のふくおかフィナンシャルグループの普通株式1株あたりの終値の単純平均値(小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入いたします。)といたします。

(注2) 株式交換により、ふくおかフィナンシャルグループが交付する株式数

ふくおかフィナンシャルグループは、当行の本優先株式の株主の所有する当行の本優先株式数の合計数(但し、上記①「普通株式」(注2)記載の本件株式交換に先立つ福岡銀行の配当によりふくおかフィナンシャルグループが保有する予定の本優先株式30,000株を除きます。)に、上記株式交換比率を乗じて得た数のふくおかフィナンシャルグループ普通株式を交付します。また、本件株式交換によりふくおかフィナンシャルグループが交付する株式は、全てふくおかフィナンシャルグループが保有する自己株式を用いる予定ですが、不足する場合には、本件株式交換による株式の交付に際し、当該不足分に相当する数の普通株式を新たに発行する予定です。本件株式交換により、当行の本優先株式の株主に交付されるふくおかフィナンシャルグループの普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

(注3) 単元未満株式の取扱いについて

本件経営統合が実現された場合、本件株式交換により、ふくおかフィナンシャルグループの単元未満株式の割当てを受ける当行の株主の皆さまにつきましては、その保有する単元未満株式を東京証券取引所及び福岡証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆さまは、会社法第192条第1項の規定に基づき、ふくおかフィナンシャルグループに対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、会社法第194条第1項及び定款の規定に基づき、ふくおかフィナンシャルグループが売渡しの請求に係る数の自己株式を有していない場合を除き、ふくおかフィナンシャルグループに対し、自己の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することが可能です。

#### 4. 本件経営統合の日程

2022年 11月 11日(金)	本件経営統合に関する基本合意書締結
2023年 3月 14日(火)	両社取締役会決議、本件株式交換契約締結
2023年 6月 29日(木) (予定)	当行定時株主総会及び普通株主様による種類株主総会開催
2023年 9月 28日(木) (予定)	当行上場廃止日
2023年 10月 1日(日) (予定)	本件株式交換効力発生日

ただし、上記日程は、本件経営統合に係る手続進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、両社が協議し合意の上、変更されることがあります。

#### 5. 本件経営統合の相手会社についての事項

##### (1) 会社概要

(2022年3月末時点)

名称	ふくおかフィナンシャルグループ
本店所在地	福岡市中央区大手門一丁目8番3号
代表者の役職・氏名	取締役社長 五島 久
事業内容	銀行業
資本金	1,247億円
総資産	29兆1,719億円
純資産	9,410億円

(2) 直近3年間の業績概要(連結)

(単位:億円)

決算期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
経常収益	2,831	2,747	2,804
業務粗利益	2,012	2,025	2,049
親会社株主に帰属する当期純利益	1,106	446	541

2023年3月期  
決算説明資料



## 【 目 次 】

I	2023年3月期決算の概況	
1.	損益状況	1
2.	業務純益	2
3.	利鞘	
	《参考》国内部門の利鞘	
4.	有価証券関係損益	
5.	自己資本比率(国内基準)	3
6.	ROE	
II	貸出金等の状況	
1.	貸倒引当金等の状況	4
2.	金融再生法開示債権	
3.	金融再生法開示債権の保全状況	
	《参考》金融再生法開示債権の保全内訳	
	《参考》自己査定結果(分類額)	5
	《参考》自己査定結果(債務者区分別残高)	
4.	業種別貸出状況等	
	① 業種別貸出金	
	② 消費者ローン残高	
	③ 中小企業等貸出比率、残高	
5.	国別貸出状況等	6
6.	預金、貸出金の残高	
	《参考》個人、法人別預金内訳	
	《参考》信用保証協会保証付融資残高	
7.	役職員数及び店舗数	
III	その他	
1.	業務純益について	7
2.	不良債権について	
3.	保有株式について	8
4.	業種別貸出について	

## I 2023年3月期決算の概況

### 1. 損益状況

(単位:百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	7,133	△ 290	7,423
	7,382	△ 130	7,512
国 内 業 務 粗 利 益	7,069	△ 291	7,360
資 金 利 益	7,008	△ 248	7,256
役 務 取 引 等 利 益	310	117	193
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	△ 249	△ 160	△ 89
(うち国債等債券損益)	△ 249	△ 160	△ 89
国 際 業 務 粗 利 益	63	1	62
資 金 利 益	63	1	62
役 務 取 引 等 利 益	-	-	-
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	0	0	0
(うち国債等債券損益)	-	-	-
経 費 (除く臨時処理分)	6,264	△ 121	6,385
人 件 費	3,509	△ 105	3,614
物 件 費	2,338	△ 56	2,394
税 金	416	40	376
実 質 業 務 純 益 (注 1)	868	△ 169	1,037
コア業務純益(注 2)	1,118	△ 9	1,127
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	1,241	2	1,239
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	-	270	△ 270
業 務 純 益	868	△ 440	1,308
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 249	△ 160	△ 89
臨 時 損 益	388	423	△ 35
うち株式等損益(3勘定戻)	△ 18	△ 118	100
うち不良債権処理額②	78	△ 371	449
貸 出 金 償 却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 367	367
延滞債権売却損	-	△ 18	18
そ の 他	78	16	62
うち貸倒引当金戻入益③	191	191	-
経 常 利 益	1,257	△ 16	1,273
特 別 損 益	△ 7	△ 60	53
うち固定資産処分損益	△ 7	△ 122	115
固 定 資 産 処 分 益	31	△ 99	130
固 定 資 産 処 分 損	39	25	14
うち減損損失	-	△ 61	61
税 引 前 当 期 純 利 益	1,250	△ 76	1,326
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	33	△ 215	248
法 人 税 等 調 整 額	188	△ 21	209
法 人 税 等 合 計	222	△ 235	457
当 期 純 利 益	1,027	158	869
与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③)	△ 113	△ 291	178

(注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

2. 業務純益

(単位:百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
(1) 実質業務純益	868	△ 169	1,037
職員一人当たり(千円)	1,979	△ 161	2,140
(2) 業務純益	868	△ 440	1,308
職員一人当たり(千円)	1,979	△ 719	2,698

3. 利鞘

(単位:%)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.38	△ 0.06	1.44
(イ) 貸出金利回	1.50	△ 0.06	1.56
(ロ) 有価証券利回	0.78	△ 0.02	0.80
(2) 資金調達原価(B)	1.13	0.04	1.09
(イ) 預金等利回	0.02	0.00	0.02
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.25	△ 0.10	0.35

《参考》国内部門の利鞘

(単位:%)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.36	△ 0.07	1.43
(イ) 貸出金利回	1.50	△ 0.06	1.56
(ロ) 有価証券利回	0.80	△ 0.03	0.83
(2) 資金調達原価(B)	1.12	0.03	1.09
(イ) 預金等利回	0.02	0.00	0.02
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.24	△ 0.10	0.34

4. 有価証券関係損益

(単位:百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 249	△ 160	△ 89
売却益	-	-	-
償還益	-	-	-
売却損	140	140	-
償還損	108	19	89
償却	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	△ 18	△ 118	100
売却益	60	△ 57	117
売却損	66	51	15
償却	11	10	1



5. 自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
	[速報値]	2022年9月末比	2022年3月末比		
自己資本比率	9.38%	△ 0.08%	△ 0.01%	9.46%	9.39%
自己資本の額	25,765	334	747	25,431	25,018
リスク・アセットの額	274,480	5,904	8,212	268,576	266,268
総所要自己資本額	10,979	236	329	10,743	10,650

※総所要自己資本額=リスク・アセットの額×4%

6. ROE

(単位:%)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
業務純益ベース	2.86	△ 1.43	4.29
当期純利益ベース	3.38	0.53	2.85

(算式)  $\frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$

## II 貸出金等の状況

### 1. 貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
	2022年9月末比	2022年3月末比			
貸倒引当金	3,209	△ 547	△ 735	3,756	3,944
一般貸倒引当金	1,256	273	99	983	1,157
個別貸倒引当金	1,953	△ 820	△ 834	2,773	2,787

### 2. 金融再生法開示債権(部分直接償却は実施していません)

(単位:百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
	2022年9月末比	2022年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,226	△ 743	△ 320	4,969	4,546
危険債権	6,186	247	312	5,939	5,874
要管理債権	1,023	582	232	441	791
三月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	1,023	582	232	441	791
小計(A)	11,436	86	225	11,350	11,211
正常債権(B)	414,173	△ 3,290	△ 8,566	417,463	422,739
合計(C)=(A)+(B)	425,609	△ 3,205	△ 8,342	428,814	433,951

残高比(A)/(C) (%)	2.68	0.04	0.10	2.64	2.58
----------------	------	------	------	------	------

### 3. 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
	2022年9月末比	2022年3月末比			
保全額(D)	10,900	△ 29	250	10,929	10,650
貸倒引当金	2,282	△ 460	△ 489	2,742	2,771
担保保証等	8,618	431	740	8,187	7,878

保全率(D)/(A) (%)	95.31	△ 0.98	0.33	96.29	94.98
----------------	-------	--------	------	-------	-------

#### 《参考》金融再生法開示債権の保全内訳

(単位:百万円、%)

	債権額	保全等カバー		保全率	
		引当金	担保・保証等		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,226	4,226	906	3,319	100.00
危険債権	6,186	5,717	889	4,827	92.41
要管理債権	1,023	956	485	470	93.48
三月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	1,023	956	485	470	93.48
合計	11,436	10,900	2,282	8,618	95.31

《参考》自己査定結果(分類額)

(単位:百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比		
総与信残高	425,609	△ 3,205	428,814	433,951
非分類額	400,108	△ 1,719	401,827	402,679
分類額合計	25,501	△ 1,486	26,987	31,272
Ⅱ分類	25,204	△ 1,543	26,747	30,985
Ⅲ分類	296	57	239	287
Ⅳ分類	-	-	-	-

※分類額は個別貸倒引当金控除後の金額

《参考》自己査定結果(債務者区分別残高)

(単位:百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比		
破綻先	409	△ 79	488	406
実質破綻先	3,816	△ 665	4,481	4,139
破綻懸念先	6,186	247	5,939	5,874
要注意先	71,726	△ 986	72,712	74,108
正常先	343,469	△ 1,723	345,192	349,422
総与信残高	425,609	△ 3,205	428,814	433,951

4. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

(単位:百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	424,510	△ 3,130	427,640	433,110
製造業	16,902	△ 314	17,216	17,741
農業、林業	373	△ 22	395	303
漁業	4	△ 1	5	6
鉱業、採石業、砂利採取業	1,142	△ 83	1,225	1,276
建設業	59,637	△ 1,428	61,065	61,930
電気・ガス・熱供給・水道業	5,889	△ 525	6,414	5,876
情報通信業	3,629	△ 170	3,799	3,661
運輸業、郵便業	9,745	△ 186	9,931	10,105
卸売業、小売業	48,442	△ 1,022	49,464	50,464
金融業、保険業	10,924	△ 332	11,256	11,549
不動産業、物品賃貸業	88,613	2,011	86,602	86,976
各種サービス業	63,133	△ 834	63,967	66,872
地方公共団体	38,067	△ 766	38,833	38,694
その他	78,003	540	77,463	77,650

② 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比		
消費者ローン残高	64,315	△ 246	64,561	65,031
うち住宅ローン残高	44,361	△ 446	44,807	45,228
うちその他ローン残高	19,954	200	19,754	19,803

③ 中小企業等貸出比率、残高

(単位:%、百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比		
中小企業等貸出比率	87.86	0.19	87.67	87.96
中小企業等貸出残高	372,999	△ 1,944	374,943	380,964

5. 国別貸出状況等

該当ありません。

6. 預金、貸出金の残高

(単位:百万円、%)

	2023年3月期		2022年3月期	増減率
		2022年3月期比		
総預金 (末残)	486,092	△ 7,912	494,004	△ 1.60
預金 (末残)	485,962	△ 7,902	493,864	△ 1.60
譲渡性預金 (末残)	130	△ 10	140	△ 7.14
総預金 (平残)	542,808	△ 19,807	562,615	△ 3.52
預金 (平残)	526,980	△ 18,982	545,962	△ 3.47
譲渡性預金 (平残)	15,827	△ 826	16,653	△ 4.96
貸出金(末残)	424,510	△ 8,600	433,110	△ 1.98
(平残)	428,585	898	427,687	0.20

《参考》個人、法人別預金内訳

(期中平均残高ベース)

(単位:百万円、%)

	2023年3月期		2022年3月期	増減率
		2022年3月期比		
個人預金	340,911	1,159	339,752	0.34
流動性預金	128,147	△ 1,466	129,613	△ 1.13
固定性預金	212,764	2,626	210,138	1.24
法人預金	149,964	△ 7,846	157,810	△ 4.97
流動性預金	105,435	△ 7,048	112,483	△ 6.26
固定性預金	44,528	△ 798	45,326	△ 1.76
合計	490,875	△ 6,687	497,562	△ 1.34
流動性預金	233,582	△ 8,515	242,097	△ 3.51
固定性預金	257,292	1,836	255,456	0.71

《参考》信用保証協会保証付融資残高

(単位:百万円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
信用保証協会保証付融資残高	121,108	△ 6,609	△ 12,034	127,717	133,142

※融資残高に占める信用保証協会保証付融資残高の割合 28.5%

7. 役職員数及び店舗数

① 役職員数

(単位:人)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
役員数	12	-	-	12	12
執行役員数	2	△ 1	-	3	2
従業員数	424	△ 26	△ 44	450	468

※従業員数には出向を含み、嘱託・臨時雇を除く

② 店舗数

(単位:店)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
国内本支店	41	-	-	41	41
うち出張所	2	-	-	2	2

### Ⅲ その他

#### 1. 業務純益について

(単位:百万円)

	実質業務純益	コア業務純益	業務純益
		(除く投資信託解約損益)	
2022年3月期	1,037	1,239	1,308
2023年3月期	868	1,241	868
2024年3月期予想	1,240	1,240	1,220
うち23年9月中間期	540	540	540

#### 2. 不良債権について

##### (1) 処理損失

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当金 繰入額	②不良債権処理額	③貸倒引当金戻入益	総与信費用 ①+②-③
	2022年3月期	△ 270	449	-
2023年3月期	-	78	191	△ 113
うち22年9月中間期	-	29	187	△ 158
2024年3月期予想	20	300	-	320
うち23年9月中間期	0	150	-	150

##### (2) 最終処理と新規発生

##### a. 残高について(年間比較)

(単位:百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
2022年3月末	4,546	5,874	10,420
2023年3月末	4,226	6,186	10,412
2022/03→2023/03 新規増加 ※	755	1,437	2,192
2022/03→2023/03 オフバランス化	1,075	1,125	2,200
2022/03→2023/03 増減	△ 320	312	△ 8

##### b. 下期比較

(単位:百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
2022年9月末	4,969	5,939	10,909
2022/09→2023/03 新規増加 ※	644	910	1,554
2022/09→2023/03 オフバランス化	1,387	663	2,051
2022/09→2023/03 増減	△ 743	247	△ 497

※新規増加には、債権区分の移動によるものを含んでおります。

##### c. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	清算型処理 (破産・会社更生)	再建型処理 (民事再生)	再建型処理に 伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
2023年3月期実績	-	-	-	154	-
うち22年中間期実績	-	-	-	-	-

(単位:百万円)

	直接償却 (実質基準)	その他		合計
		回収・返済	業況改善	
2023年3月期実績	410	1,636	1,351	2,200
うち22年中間期実績	-	988	854	988

## 3. 保有株式について

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	自己資本
2022年3月末	5,818	7,089	25,018
2022年9月末	5,986	7,240	25,431
2023年3月末	6,002	7,655	25,765

※非上場株式は除く

## 4. 業種別貸出について

(単位:百万円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	2022年3月末	52,099	126	1,246	783
	2023年3月末	49,996	369	1,467	769
建設	2022年3月末	66,028	-	371	817
	2023年3月末	63,610	92	725	665
不動産	2022年3月末	88,418	153	351	202
	2023年3月末	90,360	-	440	109
金融・保険業	2022年3月末	11,251	-	293	0
	2023年3月末	10,884	-	0	0